



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社  
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3685-3451  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,874	△2.4	935	40.9	1,007	34.2	966	70.6
24年3月期	28,555	5.3	664	—	750	—	566	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,084百万円 (71.9%) 24年3月期 630百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.76	—	9.0	4.4	3.4
24年3月期	16.27	—	5.7	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,556	11,490	49.4	320.09
24年3月期	22,790	10,583	45.1	295.10

(参考) 自己資本 25年3月期 11,143百万円 24年3月期 10,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,628	△117	△633	3,513
24年3月期	351	△187	△166	2,635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	87	15.4	0.9
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	174	18.0	1.6
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	11.6	150	1.4	200	8.0	150	△35.1	4.31
通期	29,500	5.8	850	△9.2	900	△10.7	600	△37.9	17.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	35,200,000 株	24年3月期	35,200,000 株
25年3月期	386,310 株	24年3月期	380,046 株
25年3月期	34,817,328 株	24年3月期	34,821,230 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,050	△3.5	496	92.4	636	42.1	764	90.9
24年3月期	22,847	6.3	258	—	448	—	400	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.95	—
24年3月期	11.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,685	9,642	51.6	276.97
24年3月期	19,030	8,982	47.2	257.96

(参考) 自己資本 25年3月期 9,642百万円 24年3月期 8,982百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	9.3	100	22.8	200	35.1	200	△12.2	5.74
通期	23,500	6.6	550	10.8	700	9.9	500	△34.6	14.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられ緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機を背景とする海外景気の下振れや長期化する円高等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、平成24年12月に誕生した新政権の経済政策への期待感などから、株価の上昇や円安基調への転換が進み、輸出産業を中心に明るい兆しも見え始めてまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や震災復興需要等により新設住宅着工戸数が底堅い動きを示したほか、民間非居住建築物においても、棟数及び着工床面積が前年実績を上回るなど持ち直しの動きが見られましたが、市場全体の伸び率は期待したほどの力強さには欠け、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは、平成24年度の経営計画に基づき、主力重点商品や成長戦略商品の販売強化、設計指定活動の推進及び新規顧客開拓の強化に注力すると共に、コスト競争力の向上を図るために仕入価格や製造加工費等の低減及び工事原価管理の徹底に努めるなど、引き続き事業構造改革を推し進め、グループ全社を挙げて収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,874百万円（前期比2.4%減）となり、利益面では、営業利益935百万円（前期比40.9%増）、経常利益1,007百万円（前期比34.2%増）、当期純利益966百万円（前期比70.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中で、住宅メーカーへの提案営業とサービスが評価され、戸建住宅用製品の売上高は増加いたしました。他方、ビルやマンション用の製品については、市場ニーズに対応した耐震天井の拡販に努めたものの、一般製品の販売が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少いたしました。

床システムにつきましては、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が、学校体育館等の復旧・改修需要を着実に取り組んだことなどから、売上高が増加いたしました。また、再生木材を使用したデッキフロアや分別リサイクル可能なスチール製OAフロアについても、社会ニーズに適應した環境配慮型製品として幅広い用途に採用されたことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木や手すり、外装パネル等の拡販施策が奏功し、主に病院や福祉施設、学校、集合住宅等の新築、改修物件に多用され、売上高が好調に推移いたしました。しかし、震災復旧時に引き合いの多かったエキスパンション・ジョイントカバーについては、復旧工事の一巡によって販売量が減少に転じたことなどから、アルミ建材全体の売上高は前期とほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、売上高は22,050百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益496百万円（前期比92.4%増）となりました。

## ② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、積極的な設計指定活動の展開によって、復旧・改修需要等を着実に取り込んだことなどから、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や環境配慮型製品であるデッキフロアおよび各種OAフロア等が伸長し、システム子会社全体の売上高は6,419百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益330百万円（前期比12.4%増）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、売上高891百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益50百万円（前期比46.4%増）となりました。

## 《次期の見通し》

平成25年度の日本経済は、新政権による金融緩和や財政出動を柱とした経済政策等の効果により、徐々に景気回復への期待感が高まっておりますが、欧州債務危機の問題や新興国の景気減速といった懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。建築業界におきましては、復興需要の本格化や消費増税の駆け込み需要などを背景に、住宅投資や民間非居住物件への投資が引き続き緩やかな回復を辿るものと予測されます。他方、円安による原材料価格の高騰や建設労働者不足による工賃の上昇、工期の遅延といった大きな課題も抱えており、経営環境は依然として楽観視のできない厳しい状況が続くものと思っております。

こうした状況の中で当社グループとしましては、平成25年4月1日付で、販売体制の強化とITを活用した更なる業務の効率化、経営の見える化を促進させるため、三洋工業株式会社の旧関西支店を名古屋、大阪、広島に3支店に分割し、権限の委譲を図るほか、従来の情報システム部と事務センターを統合し、新たに情報管理部を設置いたしました。平成25年度は、この新しい組織体制のもと、今般策定した新中期3ヵ年経営計画『アクションプラン2013』に沿って、引き続き事業構造改革の推進を図りながら、成長戦略製品の拡販、高付加価値製品の開発、コスト低減と内製化の推進及び持続的な成長に向けた基盤体制の整備・強化に注力し、計画の達成に向け全力で取り組んでまいり所存です。

以上のことから、当社グループの次期（平成26年3月期）の業績見通しとしましては、連結売上高29,500百万円、連結営業利益850百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

## [業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金や有価証券が増加したものの、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、22,556百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少し、11,065百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益が966百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、純資産合計は11,490百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,513百万円となり、前連結会計年度末に比べて878百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,628百万円（前連結会計年度は351百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,037百万円、減価償却費356百万円、売上債権の減少額1,314百万円、仕入債務の減少額1,034百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度は187百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出187百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円、有形固定資産の売却による収入160百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は633百万円（前連結会計年度は166百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額441百万円と配当金の支払額174百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	45.1	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	29.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.4	75.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益処分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要施策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境ではありましたが、業績としては計画を上回りましたので、1株につき2円50銭とし、中間配当金（1株につき2円50銭）と合わせ通期で5円の配当とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、新たな経済政策への期待が先行しておりますが、当社を取り巻く経営環境は未だ厳しい見通しでありますので、中間配当金を1株につき2円50銭、期末配当金を1株につき2円50銭、通期で5円とさせて頂く予定であります。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献します」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

オンリーワン企業をめざそう

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等の利益確保と利益率の向上を重要な経営指標として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針のもと、厳しい環境下においても、確実に収益性の図れる強靱な基盤体制を構築すべく、中期的な経営戦略として、次の諸施策に取り組んでまいります。

##### ① 価値創造による収益性の向上

戸建住宅製品、耐震・復興関連製品、環境配慮型製品、グリーンニューディール関連製品及びリニューアール市場関連製品等を成長戦略製品と位置づけ、これらの製品を中核として収益力の増大を目指してまいります。また、「安全・安心」、「省エネ」、「環境」といった市場ニーズや社会的要請に対応した高付加価値製品の開発、並びに新しい事業領域の創出と同領域への進出に果敢にチャレンジし、価値創造による収益性の向上に取り組んでまいります。

##### ② コスト構造改革と内製化の推進

仕入コストや製造加工費の低減をはじめ、物流コスト等の経費削減を継続的に実施するほか、管理業務の一層の効率化と経営の見える化に取り組み、引き続きコスト構造改革の推進を図ってまいります。また、製造面においては、ロボット技術を利用したフレキシブルな生産体制を構築し、製品付加価値の向上と製品ラインナップの充実化を進めるなど、内製化の拡大に取り組んでまいります。

##### ③ 社会から信頼される企業づくり・人づくり

持続的な成長に向けた基盤体制を整備・強化する一環として、環境マネジメントシステムの構築を推進すると共に、新たに技術研究所に環境試験棟を設置し、環境経営に向けた対応を図ってまいります。また、企業を継続的に成長、発展させるために、人材の育成強化と働きやすい組織風土づくりに全力で取り組み、社会から信頼される企業づくり、人づくりの実現を目指してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化の進展等に伴い建築市場が縮小する中で、将来にわたり安定的に収益性を確立することが、最も重要な課題であると認識しております。

当社グループにおきましては今般、これまでに取り組んできた「収益性の改善」から成長戦略による「収益性の確立」へのステップアップを図るため、平成25年度をスタート年度とする新中期3ヵ年計画『アクションプラン2013』を策定いたしました。中期的な経営戦略である『価値創造による収益性の向上』『コスト構造改革と内製化の推進』及び『社会から信頼される企業づくり・人づくり』を着実に実行し、グループ全社の力を結集して、計画の達成に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、今後も健全な利益思想を堅持し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備を通じて誠実かつ公正な企業活動に取り組み、将来にわたり安定的に収益性の図れる強い企業グループを目指して邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,216	2,865
受取手形及び売掛金	11,629	10,328
有価証券	469	728
商品及び製品	1,790	1,712
仕掛品	100	100
原材料及び貯蔵品	758	673
繰延税金資産	24	236
その他	60	45
貸倒引当金	△156	△144
流動資産合計	16,891	16,547
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,633	5,636
減価償却累計額	△3,866	△3,856
建物及び構築物（純額）	1,767	1,780
機械装置及び運搬具	4,834	4,733
減価償却累計額	△4,346	△4,244
機械装置及び運搬具（純額）	488	488
土地	2,389	2,360
その他	1,208	1,214
減価償却累計額	△1,030	△1,070
その他（純額）	178	143
有形固定資産合計	4,822	4,773
無形固定資産	33	104
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	356	432
繰延税金資産	3	6
その他	834	832
貸倒引当金	△151	△140
投資その他の資産合計	1,042	1,130
<b>固定資産合計</b>	5,898	6,008
<b>資産合計</b>	22,790	22,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,843	6,808
短期借入金	884	433
未払金	303	466
未払消費税等	136	107
未払法人税等	163	230
賞与引当金	292	463
役員賞与引当金	22	22
その他	556	598
流動負債合計	10,202	9,130
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	—	300
繰延税金負債	15	54
退職給付引当金	1,286	1,200
その他	402	380
固定負債合計	2,004	1,935
負債合計	12,207	11,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,428	8,220
自己株式	△106	△107
株主資本合計	10,250	11,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	101
その他の包括利益累計額合計	24	101
少数株主持分	308	346
純資産合計	10,583	11,490
負債純資産合計	22,790	22,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,555	27,874
売上原価	21,937	20,854
売上総利益	6,618	7,020
販売費及び一般管理費	5,954	6,084
営業利益	664	935
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	9	9
受取賃貸料	112	128
作業くず売却益	23	19
その他	15	25
営業外収益合計	168	188
営業外費用		
支払利息	20	20
不動産賃貸費用	58	90
その他	3	5
営業外費用合計	81	116
経常利益	750	1,007
特別利益		
固定資産売却益	—	128
受取保険金	59	—
特別利益合計	59	128
特別損失		
固定資産除却損	11	88
関係会社株式評価損	—	9
施設利用権評価損	2	—
災害による損失	20	—
特別損失合計	35	97
税金等調整前当期純利益	775	1,037
法人税、住民税及び事業税	162	246
法人税等調整額	4	△215
法人税等合計	167	30
少数株主損益調整前当期純利益	607	1,007
少数株主利益	41	40
当期純利益	566	966

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	607	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	※1 76
その他の包括利益合計	23	76
包括利益	630	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	1,043
少数株主に係る包括利益	41	40

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,931	7,428
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	566	966
当期変動額合計	496	792
当期末残高	7,428	8,220
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△106	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△107
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,753	10,250
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	566	966
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	496	791
当期末残高	10,250	11,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	76
当期変動額合計	23	76
当期末残高	24	101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	76
当期変動額合計	23	76
当期末残高	24	101
少数株主持分		
当期首残高	268	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	38
当期変動額合計	39	38
当期末残高	308	346
純資産合計		
当期首残高	10,024	10,583
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	566	966
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	115
当期変動額合計	559	906
当期末残高	10,583	11,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	775	1,037
減価償却費	376	356
災害損失	20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△23
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	20	20
固定資産除却損	11	88
固定資産売却損益 (△は益)	—	△128
受取保険金	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△539	1,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	△1,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	△28
その他	△70	△22
小計	419	1,811
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△20	△21
保険金の受取額	59	—
法人税等の支払額	△124	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	1,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△196	△187
有形固定資産の売却による収入	—	160
無形固定資産の取得による支出	△3	△69
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	3	4
定期預金の預入による支出	△100	△80
定期預金の払戻による収入	100	50
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,075	1,335
短期借入金の返済による支出	△1,125	△1,776
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△41	△9
社債の償還による支出	—	△300
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△69	△174
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	878
現金及び現金同等物の期首残高	2,638	2,635
現金及び現金同等物の期末残高	2,635	3,513



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	116百万円
組替調整額	—
税効果調整前	116百万円
税効果額	△39
その他有価証券評価差額金	76百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,817	5,956	27,774	780	28,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	161	1,191	100	1,292
計	22,847	6,118	28,966	881	29,848
セグメント利益	258	293	551	34	586
セグメント資産	19,030	3,538	22,569	1,329	23,898
その他の項目					
減価償却費	355	5	361	15	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185	16	201	3	204

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,922	6,294	27,216	657	27,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	125	1,253	233	1,487
計	22,050	6,419	28,470	891	29,361
セグメント利益	496	330	826	50	877
セグメント資産	18,685	3,623	22,308	1,357	23,666
その他の項目					
減価償却費	337	7	345	11	356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405	4	410	6	416

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,966	28,470
「その他」の区分の売上高	881	891
セグメント間取引消去	△1,292	△1,487
連結財務諸表の売上高	28,555	27,874

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	551	826
「その他」の区分の利益	34	50
セグメント間取引消去	77	58
連結財務諸表の営業利益	664	935

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,569	22,308
「その他」の区分の資産	1,329	1,357
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△922	△924
連結財務諸表の資産	22,790	22,556

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度660百万円、当連結会計年度640百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	361	345	15	11	△0	△0	376	356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	410	3	6	—	—	204	416

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	295.10円	320.09円
1株当たり当期純利益金額	16.27円	27.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	566	966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	566	966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,821	34,817

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,583	11,490
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	308	346
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,275	11,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,819	34,813

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,379	1,882
受取手形	4,947	4,381
売掛金	4,371	3,657
有価証券	205	505
商品及び製品	1,643	1,544
仕掛品	95	94
原材料及び貯蔵品	661	575
前渡金	1	—
前払費用	32	34
関係会社短期貸付金	156	131
繰延税金資産	—	202
その他	14	0
貸倒引当金	△132	△117
流動資産合計	13,377	12,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320	4,336
減価償却累計額	△2,792	△2,803
建物(純額)	1,527	1,533
構築物	478	465
減価償却累計額	△422	△395
構築物(純額)	56	70
機械及び装置	4,605	4,533
減価償却累計額	△4,120	△4,046
機械及び装置(純額)	484	487
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	930	998
減価償却累計額	△888	△922
工具、器具及び備品(純額)	41	76
土地	1,690	1,662
リース資産	31	31
減価償却累計額	△6	△9
リース資産(純額)	24	21
建設仮勘定	102	39
有形固定資産合計	3,932	3,891
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
その他	25	95
無形固定資産合計	31	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262	373
関係会社株式	195	185
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	114	130
長期前払費用	—	15
賃貸不動産（純額）	404	407
その他	244	242
貸倒引当金	△144	△162
投資その他の資産合計	1,689	1,800
固定資産合計	5,652	5,792
資産合計	19,030	18,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,818	4,119
買掛金	1,487	1,292
短期借入金	675	250
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	3	3
未払金	269	431
未払費用	32	51
未払消費税等	97	84
未払法人税等	49	113
前受金	140	94
預り金	94	104
賞与引当金	243	379
設備関係支払手形	29	65
その他	9	9
流動負債合計	8,250	7,299
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	—	300
リース債務	22	19
繰延税金負債	15	54
退職給付引当金	1,107	1,023
資産除去債務	50	50
その他	302	295
固定負債合計	1,797	1,743
負債合計	10,048	9,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	693	1,283
利益剰余金合計	6,133	6,723
自己株式	△106	△107
株主資本合計	8,955	9,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	97
評価・換算差額等合計	26	97
純資産合計	8,982	9,642
負債純資産合計	19,030	18,685



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,847	22,050
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,434	1,643
当期製品製造原価	7,050	6,062
当期商品仕入高	10,839	10,505
合計	19,325	18,211
商品及び製品期末たな卸高	1,643	1,544
売上原価合計	17,681	16,666
売上総利益	5,166	5,383
販売費及び一般管理費	4,908	4,886
営業利益	258	496
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	17	20
受取賃貸料	122	138
経営指導料	63	51
その他	50	34
営業外収益合計	268	255
営業外費用		
支払利息	17	18
不動産賃貸費用	59	91
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	1	4
営業外費用合計	78	115
経常利益	448	636
特別利益		
固定資産売却益	—	128
受取保険金	2	—
災害損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	5	128
特別損失		
固定資産除却損	11	87
関係会社株式評価損	—	9
施設利用権評価損	2	—
特別損失合計	14	97
税引前当期純利益	438	667
法人税、住民税及び事業税	39	105
法人税等調整額	△0	△202
法人税等合計	38	△96
当期純利益	400	764

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△637	693
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	400	764
別途積立金の取崩	1,000	—
当期変動額合計	1,330	590
当期末残高	693	1,283
利益剰余金合計		
当期首残高	5,802	6,133
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	400	764
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	330	590
当期末残高	6,133	6,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△106	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△107
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,625	8,955
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	400	764
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	330	589
当期末残高	8,955	9,544
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	71
当期変動額合計	20	71
当期末残高	26	97
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	71
当期変動額合計	20	71
当期末残高	26	97
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,631	8,982
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△174
当期純利益	400	764
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	71
当期変動額合計	350	660
当期末残高	8,982	9,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成25年6月27日予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①昇任予定取締役

常務取締役 財務部長兼情報管理担当

小宮山 幹生（現 取締役 財務部長兼情報管理担当）

②就任予定取締役

取締役 総務部長兼経営企画・法務監査担当

原田 実（現 執行役員 総務部長）

③退任予定取締役

常務取締役 松野 正文

④就任予定執行役員

執行役員 関東支店東京営業所長

吉見 紀昭（現 関東支店東京営業所長）

執行役員 北海道支店長

山内 晋（現 北海道支店長）